



宮 崎 県 公 報

令和 7 年 12 月 12 日（金曜日）号外 第 59 号

発 行 宮 崎 県
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・P クリエイションズ株式会社

発 行 定 日 毎週月・木曜日
購読料（送料共） 1 年 64,800 円

目 次

条 例	頁	
○使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条 例……………（財政課） 2		一部を改正する条例……………（市町村課） 3
○宮崎県森林環境税条例の一部を改正する条例……………（税務課） 3		○宮崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正す る条例……………（ ” ） 4
○宮崎県における事務処理の特例に関する条例の		○児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴 う関係条例の整理に関する条例……………（こども政策課） 5
		○宮崎県森林環境税基金条例の一部を改正する条 例……………（環境森林課） 5
		○都市公園条例の一部を改正する条例……………（都市計画課） 6

本号で公布された条例のあらまし

◎ 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例（条例第53号）

- 1 改正の理由及び主な内容
政治資金規正法等の改正に伴い、関連する手数料について所要の改正を行うこととしました。
- 2 施行期日
この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行することとしました。

◎ 宮崎県森林環境税条例の一部を改正する条例（条例第54号）

- 1 改正の理由及び主な内容
「森林環境税」の名称を「水と緑の森林づくり税」に変更し、適用期間を 5 年間延長するため、所要の改正を行うこととしました。
- 2 施行期日
この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行することとしました。

◎ 宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（条例第55号）

- 1 改正の理由及び主な内容
土地改良法の改正に伴い、所要の改正を行うこととしました。
- 2 施行期日
この条例は、公布の日から施行することとしました。

◎ 宮崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例（条例第56号）

- 1 改正の理由及び主な内容
住民基本台帳法の改正等に伴い、所要の改正を行うこととしました。
- 2 施行期日
この条例は、公布の日から施行することとしました。

◎ 児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例（条例第57号）

- 1 改正の理由及び主な内容
児童福祉法等の改正に伴い、関係条例の整理を行うこととしました。
- 2 施行期日
この条例は、公布の日から施行することとしました。

◎ 宮崎県森林環境税基金条例の一部を改正する条例（条例第58号）

- 1 改正の理由及び主な内容
「森林環境税」の名称を「水と緑の森林づくり税」に変更するため、所要の改正を行うこととしました。

- 2 施行期日
この条例は、令和8年4月1日から施行することとしました。

◎ 都市公園条例の一部を改正する条例（条例第59号）

- 1 改正の理由及び主な内容
宮崎県総合運動公園における庭球場の改修等に伴い、使用料について、所要の改正を行うこととしました。
- 2 施行期日
この条例は、一部の規定を除き、公布の日から起算して5月を超えない範囲内において規則で定める日から施行することとしました。

条 例

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。
令和7年12月12日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県条例第53号

使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

使用料及び手数料徴収条例（平成12年宮崎県条例第9号）の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前

（手数料）

第3条 法令、条例等の規定に基づく申請その他の行為（次項及び附則第2項において「申請等」という。）により次の各号に掲げる事務の実施を求める者は、それぞれ当該各号に掲げる名称の手数料を納めなければならない。

（1）～（2）の2 [略]

（3） 政治資金規正法第20条の2第2項の規定に基づく同法第12条第1項若しくは第17条第1項の規定による報告書、同法第14条第1項（同法第17条第4項において準用する場合を含む。）の規定による書面又は同法第19条の14の規定による政治資金監査報告書の写しの交付 政治団体の収支報告書等の写しの交付 手数料

（4）～（453） [略]

2～5 [略]

別表第2（第3条関係）

手 数 料	区 分	単 位	金 額	備 考
[略]				
3	[略]			

改正後

（手数料）

第3条 法令、条例等の規定に基づく申請その他の行為（次項及び附則第2項において「申請等」という。）により次の各号に掲げる事務の実施を求める者は、それぞれ当該各号に掲げる名称の手数料を納めなければならない。

（1）～（2）の2 [略]

（3） 政治資金規正法第20条の2第2項の規定に基づく同法第12条第1項若しくは第17条第1項の規定による報告書、同法第14条第1項（同法第17条第4項において準用する場合を含む。）の規定による書面、同法第19条の14の規定による政治資金監査報告書又は同法第19条の14の2第4項の規定による確認書の写しの交付 政治団体の収支報告書等の写しの交付手数料

（3）の2 政党助成法（平成6年法律第5号）第32条第5項の規定に基づく同法第18条第3項（同法第29条第3項において準用する場合を含む。）の支部報告書及び支部総括文書（同法第20条第2項又は第30条第2項の規定により提出すべきこれらの文書を含む。）並びに同法第19条第5項及び第29条第4項において準用する同法第19条第1項の監査意見書の写しの交付 政党の支部の支部報告書等の写しの交付手数料

（4）～（453） [略]

2～5 [略]

別表第2（第3条関係）

手 数 料	区 分	単 位	金 額	備 考
[略]				
3	[略]			
3の2	複写機により用紙に複写したもの	1枚につき	10円	
政党の支部の支部報告書の写しの交付 手数料	スキャナにより読み取った電磁的記録を光ディ	C D－R（700メガバイト） D V D	同	80円に当該支部報告書等の写し1枚ごとに10円を加えた額 100円に当該

	スクに複 写したも の	ーR（ 4.7ギ ガバイ ト）		支部報告書等 の写し1枚ご とに10円を加 えた額	
〔略〕	〔略〕				

附 則

この条例は、令和8年1月1日から施行する。

宮崎県森林環境税条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年12月12日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県条例第54号

宮崎県森林環境税条例の一部を改正する条例

宮崎県森林環境税条例（平成18年宮崎県条例第13号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p><u>宮崎県森林環境税条例</u></p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において「<u>森林環境税</u>」とは、次条及び第4条の規定による加算額をいう。</p> <p>（個人の県民税の均等割の税率の特例）</p> <p>第3条 平成18年度から<u>令和7年度</u>までの各年度分の個人の県民税の均等割の税率は、県税条例第27条の規定にかかわらず、同条に定める額に 500円を加算した額とする。</p> <p>（法人の県民税の均等割の税率の特例）</p> <p>第4条 平成18年4月1日から<u>令和8年3月31日</u>までの間（以下この条において「特例期間」という。）に開始する各事業年度又は特例期間における地方税法（昭和25年法律第 226号。以下「法」という。）第52条第2項第3号の期間に係る法人の県民税の均等割の税率は、県税条例第31条の規定にかかわらず、同条第1項の表（同条第2項及び第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の左欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額に、当該額に 100分の5を乗じて得た額を加算した額とする。</p> <p>（使途）</p> <p>第5条 知事は、<u>森林環境税</u>に係る収納額に相当する額から賦課徴収に要する費用を控除して得た額を、<u>宮崎県森林環境税基金</u>（<u>宮崎県森林環境税基金条例</u>（平成18年宮崎県条例第23号）に基づく<u>宮崎県森林環境税基金</u>をいう。）に積み立てるものとする。</p>	<p><u>宮崎県水と緑の森林づくり税条例</u></p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において「<u>水と緑の森林づくり税</u>」とは、次条及び第4条の規定による加算額をいう。</p> <p>（個人の県民税の均等割の税率の特例）</p> <p>第3条 平成18年度から<u>令和12年度</u>までの各年度分の個人の県民税の均等割の税率は、県税条例第27条の規定にかかわらず、同条に定める額に 500円を加算した額とする。</p> <p>（法人の県民税の均等割の税率の特例）</p> <p>第4条 平成18年4月1日から<u>令和13年3月31日</u>までの間（以下この条において「特例期間」という。）に開始する各事業年度又は特例期間における地方税法（昭和25年法律第 226号。以下「法」という。）第52条第2項第3号の期間に係る法人の県民税の均等割の税率は、県税条例第31条の規定にかかわらず、同条第1項の表（同条第2項及び第3項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の左欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ同表の右欄に定める額に、当該額に 100分の5を乗じて得た額を加算した額とする。</p> <p>（使途）</p> <p>第5条 知事は、<u>水と緑の森林づくり税</u>に係る収納額に相当する額から賦課徴収に要する費用を控除して得た額を、<u>宮崎県水と緑の森林づくり税基金</u>（<u>宮崎県水と緑の森林づくり税基金条例</u>（平成18年宮崎県条例第23号）に基づく<u>宮崎県水と緑の森林づくり税基金</u>をいう。）に積み立てるものとする。</p>

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年12月12日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県条例第55号

宮崎県における事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

宮崎県における事務処理の特例に関する条例（平成11年宮崎県条例第40号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前			改正後		
別表（第2条関係）			別表（第2条関係）		
事	務	市 町 村	事	務	市 町 村

[略]		[略]	
19の6 土地改良法（昭和24年法律第 195号）による次の事務 （1）～（14） [略] （15） 第84条において準用する第18条第17項の規定による届出の受理に関すること。 （16） 第84条において準用する第18条第18項の規定による公告に関すること。 （17）～（40） [略] （41） 第84条において準用する第68条第4項の規定において準用する第18条第17項の規定による届出の受理に関すること。 （42） 第84条において準用する第68条第4項の規定において準用する第18条第18項の規定による公告に関すること。 （43）～（76） [略]	[略]	19の6 土地改良法（昭和24年法律第 195号）による次の事務 （1）～（14） [略] （15） 第84条において準用する第18条第18項の規定による届出の受理に関すること。 （16） 第84条において準用する第18条第19項の規定による公告に関すること。 （17）～（40） [略] （41） 第84条において準用する第68条第4項の規定において準用する第18条第18項の規定による届出の受理に関すること。 （42） 第84条において準用する第68条第4項の規定において準用する第18条第19項の規定による公告に関すること。 （43）～（76） [略]	[略]
[略]		[略]	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

宮崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年12月12日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県条例第56号

宮崎県住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例

宮崎県住民基本台帳法施行条例（平成14年宮崎県条例第35号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前		改正後	
別表第3（第6条関係）		別表第3（第6条関係）	
知事以外の執行機関	事 務	知事以外の執行機関	事 務
教育委員会	[略]	教育委員会	[略]
	宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年宮崎県条例第51号）の規定に基づく貸与を受けた者若しくはその連帯保証人又はそれらの相続人の生存の事実又は氏名若しくは住所の確認		宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年宮崎県条例第51号）の規定に基づく貸与を受けた者若しくはその連帯保証人又はそれらの相続人の生存の事実又は氏名若しくは住所の確認
			県立高等学校管理運営規則（平成14年宮崎県教育委員会規則第8号） 第3条第2項、県立中等教育学校管理運営規則（平成14年宮崎県教育委員会規則第10号）第3条第2項及び 県立中学校管理運営規則（平成18年宮崎県教育委員会規則第20号）第3条第2項に規定する本人及びその保護者の住所の確認
選挙管理委員会	[略]	選挙管理委員会	[略]
監査委員	地方自治法（昭和22年法律第67号。以下この項において「自治法」という。）による監査に関する事務のうち、自治法第 242条第1項の規定による請求人の生存の事実又は氏名、生年月日若しくは住所の確認		
[略]		[略]	

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例をここに公布する。

令和 7 年 12 月 12 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県条例第57号

児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

（宮崎県認定こども園の認定基準に関する条例の一部改正）

第 1 条 宮崎県認定こども園の認定基準に関する条例（平成18年宮崎県条例第57号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
（教育及び保育の内容） 第 9 条 〔略〕 2 認定こども園の職員は、当該認定こども園の子どもに対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	（教育及び保育の内容） 第 9 条 〔略〕 2 認定こども園の職員は、当該認定こども園の子どもに対し、児童福祉法第33条の10第 1 項各号に掲げる行為その他当該子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

（宮崎県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正）

第 2 条 宮崎県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年宮崎県条例第60号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
（虐待等の禁止） 第11条 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	（虐待等の禁止） 第11条 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、法第33条の10第 1 項各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

（宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正）

第 3 条 宮崎県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例（平成26年宮崎県条例第57号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
（虐待等の禁止） 第23条 幼保連携型認定こども園の職員は、園児に対し、児童福祉法（昭和22年法律第 164号）第33条の10各号に掲げる行為その他当該園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	（虐待等の禁止） 第23条 幼保連携型認定こども園の職員は、園児に対し、児童福祉法（昭和22年法律第 164号）第33条の10第 1 項各号に掲げる行為その他当該園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

（宮崎県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正）

第 4 条 宮崎県一時保護施設の設備及び運営の基準に関する条例（令和 7 年宮崎県条例第18号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
（虐待等の禁止） 第14条 一時保護施設の職員は、入所している児童に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。	（虐待等の禁止） 第14条 一時保護施設の職員は、入所している児童に対し、法第33条の10第 1 項各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

宮崎県森林環境税基金条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和 7 年 12 月 12 日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県条例第58号

宮崎県森林環境税基金条例の一部を改正する条例

宮崎県森林環境税基金条例（平成18年宮崎県条例第23号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p><u>宮崎県森林環境税基金条例</u> (設置)</p> <p>第 1 条 県土の保全、水源の^{かん}養等県民が享受している森林の有する公益的な機能の重要性にかんがみ、県及び県民等が協働して取り組む森林環境の保全に関する施策に要する費用に充てるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 241条の規定に基づき、<u>宮崎県森林環境税基金</u>（以下「基金」という。）を設置する。</p> <p>(積立て)</p> <p>第 2 条 基金として積み立てる額は、<u>宮崎県森林環境税条例</u>（平成18年宮崎県条例第13号）の規定により県に納入され、又は納付された森林環境税に相当する額から森林環境税の賦課徴収に要する費用を控除して得た額とし、一般会計歳入歳出予算で定める。</p>	<p><u>宮崎県水と緑の森林づくり税基金条例</u> (設置)</p> <p>第 1 条 県土の保全、水源の^{かん}養等県民が享受している森林の有する公益的な機能の重要性に鑑み、県及び県民等が協働して取り組む森林環境の保全に関する施策に要する費用に充てるため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第 241条の規定に基づき、<u>宮崎県水と緑の森林づくり税基金</u>（以下「基金」という。）を設置する。</p> <p>(積立て)</p> <p>第 2 条 基金として積み立てる額は、<u>宮崎県水と緑の森林づくり税条例</u>（平成18年宮崎県条例第13号）の規定により県に納入され、又は納付された<u>水と緑の森林づくり税</u>に相当する額から<u>水と緑の森林づくり税</u>の賦課徴収に要する費用を控除して得た額とし、一般会計歳入歳出予算で定める。</p>

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

都市公園条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和7年12月12日

宮崎県知事 河 野 俊 嗣

宮崎県条例第59号

都市公園条例の一部を改正する条例

第 1 条 都市公園条例（昭和39年宮崎県条例第24号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前						改正後					
別表第 2（第10条、第15条の 7 関係）						別表第 2（第10条、第15条の 7 関係）					
種類	区分	単位	金額（円）	納期	備考	種類	区分	単位	金額（円）	納期	備考
宮崎県総合運動公園使用料	[略]				1～5 [略] 6 補助球技場、トレーニング場、第二トレーニング場、屋内練習場又は屋内走路を使用する者が照明設備を使用する場合の使用料は、当該金額の欄に掲げる金額に、1時間につき補助球技場にあっては全灯のときは 2,320円、5分の3灯のときは 1,400円、トレーニング場のうち体育館にあっては 1,020円、トレーニング場のうちウェイトトレーニング場にあっては 150円、	宮崎県総合運動公園使用料	[略]				1～5 [略] 6 補助球技場、 <u>陸上競技場</u> 、トレーニング場、第二トレーニング場、屋内練習場又は屋内走路を使用する者が照明設備を使用する場合の使用料は、当該金額の欄に掲げる金額に、1時間につき補助球技場にあっては全灯のときは 2,320円、5分の3灯のときは 1,400円、 <u>陸上競技場</u> にあっては <u>団体</u> が使用するときは 2,440円、 <u>個人</u> が使用するときは 1,220円、トレーニング場

		<p>第二トレーニング場にあつては 150円、屋内練習場にあつては 3,490円、屋内走路にあつては団体が使用するときは 180円、個人が使用するときは90円を加えた額とする。</p>	7～11 [略]			<p>のうち体育館にあつては 1,020円、トレーニング場のうちウェイトトレーニング場にあつては 150円、第二トレーニング場にあつては 150円、屋内練習場にあつては 3,490円、屋内走路にあつては団体が使用するときは 180円、個人が使用するときは 90円を加えた額とする。</p>	7～11 [略]
[略]				[略]			

第2条 都市公園条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前						改正後						
別表第2（第10条、第15条の7関係）						別表第2（第10条、第15条の7関係）						
種類	区分	単位	金額（円）	納期	備考	種類	区分	単位	金額（円）	納期	備考	
宮崎県総合運動公園使用料	[略]			[略]	1～6 [略]	宮崎県総合運動公園使用料	[略]			[略]	1～6 [略]	
	庭球場	1面1時間につき			7 庭球場を使用する者が照明設備を使用する場合の使用料は、当該金額の欄に掲げる金額に30分（30分に満たない端数があるときは、その端数は30分とする。）につき 260円を加えた額とする。		庭球場	付表1に掲げる単位	付表1に掲げる金額		7 庭球場に係る使用料については、付表1に掲げるところによる。	
		児童生徒	270					硬式野球場	付表2に掲げる単位		付表2に掲げる金額	
		その他の者	530									
		[略]			武道館							付表2に掲げる単位
	硬式野球場	付表2に掲げる単位	付表2に掲げる金額		硬式野球場		付表3に掲げる単位	付表3に掲げる金額	硬式野球場		付表3に掲げる単位	付表3に掲げる金額
	第二硬式野球場	付表3に掲げる単位	付表3に掲げる金額		第二硬式野球場		付表4に掲げる単位	付表4に掲げる金額	第二硬式野球場		付表4に掲げる単位	付表4に掲げる金額
	屋内運動場	付表4に掲げる単位	付表4に掲げる金額		屋内運動場		付表5に掲げる単位	付表5に掲げる金額	屋内運動場		付表5に掲げる単位	付表5に掲げる金額
	[略]				9 硬式野球場に係る使用料については、付表2に掲げるところによる。		[略]				9 硬式野球場に係る使用料については、付表3に掲げるところによる。	
					10 第二硬式野球場に係る使用料については、付表3に掲げると						10 第二硬式野球場に係る使用料については、付表4に掲げると	

		ころによる。 11 屋内運動場に 係る使用料につ いては、付表4 に掲げるところ による。
[略]		

		ころによる。 11 屋内運動場に 係る使用料につ いては、付表5 に掲げるところ による。
[略]		

付表1（庭球場関係）					
区分	単位	金額（円）	納期	備考	
屋外コ ート	1面1時間に つき		使用 前	1 アマチュア スポーツに使 用する場合で 入場料を徴収 するときの使 用料は、金額 の欄に掲げる 金額の2倍と する。	
	児童生徒	270			
	その他の者	530			
屋内コ ート	1面1時間に つき			2 アマチュア スポーツ以外 に使用する場 合で、入場料 を徴収すると きの使用料は 金額の欄に掲 げる金額の20 倍とし、入場 料を徴収しな いときの使用 料は金額の欄 に掲げる金額 の10倍とする	
	児童生徒	430			
	その他の者	860			
会議室	1時間につき			3 幼児（満1 歳から小学校 就学の始期に 達するまでの 者をいう。） が使用する場 合の使用料は 、金額の欄に 掲げる「児童 生徒」の金額 とする。	
会議 室1		120			
会議 室2					
会議 室3					
会議 室4					
会議 室5		160		4 前3号の規 定は、会議室 、多目的スペ ース及び附帯 設備器具に係 る使用料につ いては、適用 しない。	
多目的 スペース	1時間につき	160			5 1時間を単 位とする使用
多目 的ス ペー ス1					
多 目的 ス ペー ス2					
多目 的ス ペー ス3					
附帯設 備器具				5 1時間を単 位とする使用	
簡易 空調					
10 月 か ら	1台1時間に つき	70			

		5 月 ま で の 期 間			料の額を計算 する場合にお いて1時間に 満たない端数 があるときは 、その端数は 1時間とする 。
		6 月 か ら 9 月 ま で の 期 間	1 時間につき	210	6 照明設備を 使用する場合 の使用料は、 当該金額の欄 に掲げる金額 に、30分（30 分に満たない 端数があると きは、その端 数は30分とす る。）につき
		ス ポ ー ツ ク ー ラ ー 放 送 器 具	1 台 1 時間に つき	40	屋外コートに あつては全灯 のときは 340 円、8分の5 灯のときは 2 20円、12分の 5灯のときは 150円、屋内 コートにあつ ては全灯のと きは 280円、 8分の5灯の ときは 180円 、12分の5灯 のときは 120 円を加えた額 とする。
		固 定 式 移 動 式	1 時間につき	1,020	7 持込電気器 具用電気に係 る使用料は、 当該電気器具 に表示された 電力に1キロ ワット未満の 端数があると きは、その端 数は1キロワ ットとして算 定する。
		持 込 電 気 器 具 用 電 気	1 キロワット 1 時間につき	80	
		冷 房 設 備	1 時間につき 会議室		
			会議室 1	50	
			会議室 2 会議 室 3 会 議室 4		
			会議室 5		
			多目的ス ペース		
			多目的ス ペース 1	50	
			多目的 スペース 2 多目 的スパー ス 3		
		暖 房 設 備	1 時間につき 会議室		

				会議室 1	50		
				会議室 2			
				会議室 3			
				会議室 4			
				会議室 5			
				多目的スペース			
				多目的スペース 1	50		
				多目的スペース 2			
				多目的スペース 3			
(注) 「児童生徒」とは、学校教育法第 1 条に規定する学校（幼稚園、特別支援学校（幼稚部に限る。）及び大学を除く。）に在学する者をいう。							
付表 1～付表 4 [略]				付表 2～付表 5 [略]			

第 3 条 都市公園条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前

別表第 2（第10条、第15条の 7 関係）

種類	区分	単位	金額（円）	納期	備考
宮崎県総合運動公園使用料	[略]			[略]	
	自転車競技場	団体が使用する場合			
		1 時間につき			
		児童生徒	650		
		その他	1,290		
		の者			
個人が使用する場合	1 時間につき				
	児童生徒	70			
	その他	130			
	の者				
	[略]				
[略]					

改正後

別表第 2（第10条、第15条の 7 関係）

種類	区分	単位	金額（円）	納期	備考
宮崎県総合運動公園使用料	[略]			[略]	
	自転車競技場	団体が使用する場合			
		1 時間につき			
		児童生徒	720		
		その他	1,440		
		の者			
個人が使用する場合	1 時間につき				
	児童生徒	80			
	その他	160			
	の者				
	[略]				
[略]					

第 4 条 都市公園条例の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前						改正後					
別表第 2（第 10 条、第 15 条の 7 関係）						別表第 2（第 10 条、第 15 条の 7 関係）					
種類	区分	単位	金額（円）	納期	備考	種類	区分	単位	金額（円）	納期	備考
宮崎県総合運動公園	[略]			[略]		宮崎県総合運動公園	[略]			[略]	
	合宿所	1 人 1 泊につき 小学校児	<u>360</u>				合宿所	1 人 1 泊につき 小学校児	<u>690</u>		

園使 用料		童及び中 学校生徒	470		園使 用料		童及び中 学校生徒	910	
		高等学校 生徒					高等学校 生徒		
		その他の 者					その他の 者		
[略]					[略]				
[略]					[略]				

附 則

この条例は、公布の日から起算して5月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条の規定 公布の日から起算して4月を超えない範囲内において規則で定める日
- (2) 第3条の規定 公布の日から起算して7月を超えない範囲内において規則で定める日
- (3) 第4条の規定 公布の日から起算して9月を超えない範囲内において規則で定める日

